

情報通信行政・郵政行政審議会 電気通信事業部会（第64回）議事概要

1 日 時

平成27年9月29日（火）13時59分～14時43分

2 場 所

総務省 第1特別会議室（8階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

辻 正次（部会長）、酒井 善則（部会長代理）、大谷 和子、川濱 昇、
関口 博正、長田 三紀、三友 仁志、山下 東子

（以上8名）

（2）総務省

福岡総合通信基盤局長、大橋電気通信事業部長、佐々木総合通信基盤局総務課長、
秋本事業政策課長、竹村料金サービス課長、内藤料金サービス課企画官、塩崎電
気通信技術システム課長、富岡安全・信頼性対策室長

（3）事務局

東情報流通行政局総務課課長補佐

4 議 題

（1）諮問事項

ア 事業用電気通信設備規則の一部改正について【諮問第3075号】

審議の結果、諮問された案について意見募集を行うこととした。

【内容】

本年9月8日付けの、「ネットワークのIP化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」のうち「OAB-J IP電話の品質要件等」に関する情報通信審議会からの一部答申を踏まえ、OAB-J IP電話の品質要件について、所要の規定の整備を行うもの。

イ 電気通信事業法第109条第1項の規定による交付金の額及び交付方法の認可並びに同法第110条第2項の規定による負担金の額及び徴収方法の認可（ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可）について【諮問第3076号】

審議の結果、諮問された案について意見募集を行うこととした。

【内容】

ユニバーサルサービス制度に基づくNTT東西に対する交付金の額及び交付方法並びに各接続電気通信事業者等の負担金の額及び徴収方法を定めるもの。

(2) 報告事項

ア 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の平成 26 年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

【内容】

NTT東西の平成 26 年度におけるユニバーサルサービスの提供に係る経営効率化の実績について総務省から報告があったもの。なお、本件は、平成 18 年 11 月に情報通信審議会電気通信事業部会において答申した「ユニバーサルサービス制度に基づく交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可」の際に、要望事項として付された、「経営効率化の推進」についての報告。

本部会にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧下さい。

また、総務省において、閲覧及び貸し出しを実施しておりますので、下記までご連絡下さい。

担 当：総務省情報流通行政局総務課審議会係 東・宇佐美

電 話：03-5253-5694

F A X：03-5253-5714

メール：ip-council@soumu.go.jp